法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

株式会社 タクミナ

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表
第 44 期（2020 年 3 月期）

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称　　TACMINA USA CORPORATION

TACMINA KOREA CO.,LTD.

（２）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数　　１社

持分法適用の関連会社の名称　　タクミナエンジニアリング株式会社

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社であるタクミナエンジニアリング株式会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である TACMINA USA CORPORATION 及び TACMINA KOREA CO.,LTD.の決算日は 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（４）会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ハ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	８～47 年
機械装置及び運搬具	４～14 年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウエア（自社使用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（５）その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

２． 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」（当連結会計年度は337千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「保険返戻金」は50千円であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　3,381,963千円

（２）土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法」を採用しております。

② 再評価を行った年月日　2002年３月31日

③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△102,290千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式　7,728,540株

（２）配当に関する事項

①　配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年６月21日定時株主総会	普通株式	251,626	35.00	2019年３月31日	2019年６月24日
2019年10月18日取締役会	普通株式	143,786	20.00	2019年９月30日	2019年11月29日
計		395,412			

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月19日定時株主総会	普通株式	179,731	利益剰余金	25.00	2020年３月31日	2020年６月22日

５．退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度を採用しております。

６．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については、資金計画に基づき必要な資金を銀行等の金融機関より借り入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき保有状況を見直すなどにより、適切に管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は通常の営業取引に係る資金（主として短期）及び、設備投資に係る資金（長期）であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクを有しておりますが、月次で資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性の維持をはかるなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は信用リスク及び市場リスクを有しておりますが、取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、実需の範囲で行うこととしております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	2,704,936	2,704,936	－
② 受取手形及び売掛金	3,330,907	3,330,907	－
③ 投資有価証券	539,874	539,874	－
資産計	6,575,718	6,575,718	－
④ 支払手形及び買掛金	1,640,525	1,640,525	－
⑤ 長期借入金	350,000	348,791	△1,208
負債計	1,990,525	1,989,317	△1,208
デリバティブ取引	149	149	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　　産

①　現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③　投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　　債

④　支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	131,424
関係会社株式	30,321

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	993円69銭
１株当たり当期純利益	99円47銭

個別注記表
第44期（2020年３月期）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、建物並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	８～47年
機械及び装置	12～14年
工具、器具及び備品	５～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウエア（自社使用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（４）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　3,364,205千円

（２）土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法」を採用しております。

② 再評価を行った年月日　　2002年３月31日

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△102,290千円

（3）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	
受取手形	5,788 千円
売掛金	26,275 千円
未収金	5,847 千円
短期金銭債務	
買掛金	3,600 千円
未払金	11,332 千円

（4）取締役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務　　197,519千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	121,451 千円
仕入高	27,707 千円
販売費及び一般管理費	104,532 千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	539,220株	60株	－株	539,280株

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有形固定資産	37,266 千円
未払事業税	9,221
賞与引当金	76,194
長期未払金	60,440
退職給付引当金	213,635
関係会社株式評価損	42,088
その他	64,041
繰延税金資産小計	502,888
評価性引当額	△119,828
繰延税金資産合計	383,059
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△57,653
前払年金費用	△22,440
繰延ヘッジ損益	△45
繰延税金負債合計	△80,139
繰延税金資産の純額	302,919

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	972円32銭
１株当たり当期純利益	95円84銭